

KISETSU

2023年
10月号
Vol.3

企 業 の た め の よ ろ ず 情 報 誌



主 な 話 題

札幌北広島環状線で豊平川橋梁建設

札幌第4合同庁舎Ⅱ期来年度事業化

2024年度北海道開発予算概算要求



地下鉄東西線新さっぽろ駅周辺で2018年12月から着手している「マールク新さっぽろ」I街区開発プロジェクトの完成予想図（上）。2023年11月開業予定の商業施設「BiVi（ビビ）新さっぽろ」（下）が完成すると、高層マンション、医療機関、ホテル、立体駐車場などで構成する街区全体が供用となります。

主要道道札幌北広島環状線の豊平川横断橋含む 未整備区間7・2km、2036年度完成へ

北海道と札幌市が分担して整備

北海道と札幌市は、主要道道の札幌北広島環状線で、未整備となっている札幌市東区中沼町～江別市工栄町間約7・2kmについて、2024年度からの事業化を予定しています。片側2車線の4車線道路で整備し、区間内には豊平川を横断する長さ346mの橋梁の新設も計画されています。2027年度にも着工し、2036年度の完成を目指しています。

札 幌北広島環状線は、札幌市の西区宮の沢の国道5号との交差点から北区新琴似・屯田、東区福移・中沼、江別市角山などを經由して、北広島市共栄で国道274号と交差する、総延長約42kmの主要幹線道路です。

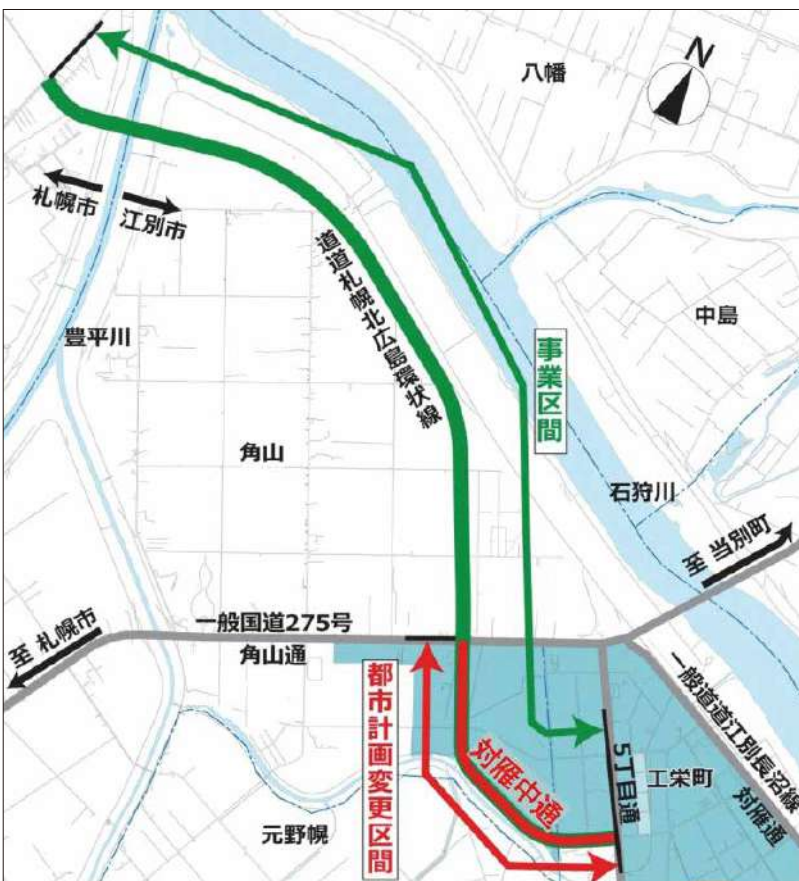
主要道道江別恵庭線と接続し、札幌市～恵庭市間の周辺市町村の物流、地域連携などを支える「札幌圏連携道路」に位置付けられる

重要な路線ですが、未整備となっている札幌市東区中沼町～江別市工栄町の間には市境に流れる豊平川によって分断されています。このほか、札幌市内では「3・2・616屯田・茨戸通」として新ルートの整備も進められています。

札幌北広島環状線の整備が完了すると、石狩湾新港への時間短縮など札幌圏の物流効率化や、並行して走る地域高規格道路の国道

337号（道央圏連絡道路）の補完、交差する国道275号などの

慢性的な交通渋滞箇所の緩和などが期待されています。
2024年度から事業着手を予定する約7・2kmの区間は、国道275号を境に北工区の5・2kmと南工区の2kmに分け、北工区は道路事業の札幌北広島環状線改築として、南工区は街路事業の「3・4・311対雁中通」としてそれ



札幌北広島環状線事業対象区間



北工区の起点付近までは茨戸福移通として整備済み（東区中沼町）

北工区に195億円、南工区に55億円の事業費見込む

ぞれ新設します。

北工区は、4車線で、片側だけに2・5mの歩道が付きます。一般

道路部分の幅員は20・75m、豊平川に架かる橋梁部分の幅員が19・75mです。江別市域を担当する北海道と、札幌市が施工を分担します。事業費には195億円を見込み、このうち橋長346mの橋梁整備には約84億円を投じる計画です。延長約4、850mの一般道路部分には軟弱地盤対策も施工予定で、工事費に103億円余りを試算しています。

南工区は、江別市角山の国道275号交差点から工栄町の5丁目通交差点までの2km区間で、北海道が整備します。4車線のほか、両側各2・5mの歩道が付

き、幅員は25・25mとなります。事業費は55億円を見込み、約30億円が用地費と物件補償費に回り、工事費は軟弱地盤対策を含め約24億円となる見通しです。

両工区とも、2024年度に国の事業採択を得られれば、用地測量と支障物件調査に入り、2025～2026年度で用地買収・支障物件の補償を行い、2027年度から工事などに取り掛かる予定です。2036年度の完成を目指します。



幅約8mの現道がある南工区の終点付近（江別市工栄町）

清田区民センターの移転建て替えへ 基本計画策定に着手

札幌市は、清田区民センターの清田区役所周辺への移転建て替えに向けた基本計画を策定します。2023年6～7月には、センターと相乗効果が見込める民間施設の導入や民間による施設整備の可能性などを検討するためのサウンディング型市場調査を実施済みで、今秋からは区民意見の把握や事業手法の検討などに取り掛かります。2025年2月までには、新施設整備の基本計画案をまとめる予定です。

清 田区清田1条2丁目5の3
にある現在の清田区民センターは、1982年に清田コミュニティセンターとして整備された施設です。他の区では、区役所と区民センターが近接し、地域住民の交流拠点として、にぎわい創出などに寄与していますが、清田区だけは両施設が約800m離れた位置にあることが課題でした。

新しい区民センターは、清田区平岡1条1丁目90の1で区役所や図書館などが入る清田区総合庁舎に増築することや、同庁舎敷地（面積1万7、369㎡）内に別棟で新築することの他、隣接する市民交流広場の敷地（面積2、778㎡）、同街区内の未利用市有地（面積5、585㎡）も移転先の候補となっています。



清田区民センターの移転整備が検討されている清田区総合庁舎と市民交流広場の周辺

区民センター移転整備に合わせ、市民交流広場も機能や面積などを見直し、再整備する考えです。2024年度内に策定予定の新施設整備の基本計画では、現施設の機能に加えて新たに導入すべき機能を整理し、延べ床面積約3、200㎡を基準とした施設規模、必要駐車台数などの算定、配置計画、整備スケジュール、概算事業費

などを取りまとめます。

基本計画に区民の意向を反映するため、計画策定に先立ち、区民を対象としたアンケート調査を行うとともに、施設全体のコンセプトなどを話し合うワークショップも4回程度開催して、意見集約を図る考えです。

新施設などの整備・運営に当たっては、官民連携手法の導入も検討しており、そのニーズを把握するため、サウンディング型市場調査を実施し、開発・不動産、建設業に携わる6団体から意見を聴きました。

市場調査の結果、区民センターに民間施設も導入する場合、整備場所は幹線道路に面する市民交流広場の位置が望ましいとする意見がありました。

また、整備手法に関しては、民間事業者が施設整備をして所有権を市に移し、事業者が管理・運営するBTO方式なども可能という意見がある一方で、運営は含めず設計・建設・維持管理の一括発注が望ましいという声もありました。

札幌新陽高校の校舎等改築へ 自由で多様な学習支える施設に

学校法人札幌慈恵学園（本部・札幌）は、1958年に開校した札幌新陽高校での校舎・体育館の改築および改修を計画しています。設計は、公募型プロポーザル方式で久米設計（本社・東京）に依頼し、2023年8月から業務に着手しました。単位制などによる自由で多様な学習に対応した魅力的な教室空間の創造、カーボンニュートラルの実現に向けた再生可能エネルギー活用などにも配慮した校舎を目指しています。

南 区澄川5条7丁目1の1に所在する札幌新陽高校は、札幌慈恵女子高校として開校し、1987年の男女共学化に伴い現校名に改称しました。

面積4万6、736㎡の敷地内には現在、校舎が北側から北棟、体育館、中央棟、西棟、南棟の順で並んでいます。築後50年以上を経過した校舎もあるなど、老朽化が進

んでいるため、2022年度に実施した耐震診断の結果などを踏まえ、キャンパス全体の再整備を進める方針です。

改築・改修の基本構想によると、1959年完成で最も古い木造校舎の北棟を解体し、駐車場を整備します。

体育館は、1969年に完成した部分を解体した跡に、鉄筋コン

クリート造、3階建て、延べ床面積1、998㎡の「新北棟」を新築します。1988年に増築した体育館の一部は第2体育館などとして引き続き利用します。

延べ5、780㎡で最も規模の大きい中央棟は、鉄筋コンクリート造の4階部分、延べ1、090㎡を解体する減築を行うとともに、耐震補強と改修を施します。

1981年完成で鉄筋コンクリート造、3階建ての西棟にも耐震補強・改修を施工します。

さらに、1963年完成で木造の南棟を解体し、鉄骨造、平屋、延べ1、450㎡の規模で「新体育館」を建設する計画です。

校舎と体育館の総延べ面積は、現況が1万2、718㎡で、再整備後は1万2、

710㎡とほぼ変わらない見込みで、これら3連の概算事業費には20億円を見込んでいます。

2023年度の生徒数734人ですが、2025年度には840人となることを想定し、同校では設計を進めています。



全面的な校舎の改築や改修が計画される札幌新陽高校

札幌建設協会会員企業などが出展 下水道展'23札幌

日本下水道協会は、8月1日から4日の期間、札幌ドームで下水道分野における国内最大の展示会「下水道展'23札幌」を開催しました。期間中は約300の全国の下水道関連企業・団体が下水道に関する最新技術や機器、サービスなどを展示・紹介しており、地元・札幌建設業協会の会員企業も出展し、親子連れの見学者が多数訪れていました。

展 示会は、8月1日が「水の日」と定められていることを受けて毎年度、全国各地で開催しているものです。札幌市での全国大会は、東京から以北では初めての開催となりました。会場は建設、設計・測量、維持管理など7ゾーンに分かれ、建設ゾーンでは、管路更生技術の促進に取り組む各協会や、札幌建設業協会会員の岩田地崎建設と伊藤組土建、大庭組

が単独で、勇建設と田中組、中山組、北土建設、丸彦渡辺建設が共同ブースを設置しました。

岩田地崎建設のブースではネットワークステラス（本社・札幌）と共同開発したARマシニングダンス「ARMG」を展示しました。埋設物などのCIMモデルを可視化し、バックホウなどのバケットが埋設物モデルに近付くと警報を鳴らすなど、ライフライン事故ゼロに貢献し

ます。伊藤組土建は、現在事業中の札幌市中央区役所新庁舎で採用した下水熱を利用した事例を紹介し、年間を通じて一定温度にある下水熱を融雪や空調に利用するシステムをパネル展示しました。

また、5社による共同ブースでは、各社の

施工事例を紹介したほか、VRによる重機模型の操作体験や下水管の据え付け体験ができるコーナーを設けました。岩田地崎建設のブースと共同ブースは、AR・VRを体験できるとあって多くの家族連れでにぎわい、共同ブースでは整理券を発行するほどの盛況ぶりでした。



VAR体験コーナーには多くの子ども達が訪れました

した。

このほか、併催行事として、1〜3日の期間、札幌コンベンションセンターで「第60回下水道研究発表会」も開催し、下水道に関する技術や下水道経営などに関する研究成果や実務事例を発表しました。

サッポロさとらんど機能再編を 含む再整備を検討

民間活力の導入も視野に

札幌市は、東区の農業体験交流施設・サッポロさとらんど機能再編を含めた再整備を検討しています。2023年度は民間事業者のアイデアを聴取し、PFI（民間の資金と経営能力・技術力（ノウハウ）を活用した公共施設整備）などの可能性を探るため、サウンディング型市場調査を実施します。2024年度以降に基本方針、基本計画の策定を進め、2028年度には再整備事業に着手する考えです。

サ

ッポロさとらんどは、都市型農業を支援する拠点として1995年にオープンしました。東区丘珠町の総面積74.3haの敷地内では、野菜の栽培や収穫、農産物加工、小動物とのふれあいなど、農業に関するさまざまな体験ができるほか、炊事場、パークゴルフ場、遊具などを設置し、緑豊かな憩いの場を市民に提供しています。

開園から28年が経過し、入園者数は2015年度の約72万人をピークに減少傾向にあります。さとらんどセンターやさたらんど交流館など建築物に付帯する設備・配管類をはじめ、看板や園路など工作物の老朽化対策が課題となっています。

一方、人気施設の市民農園には応募者が殺到するほか、農産物収

穫体験にも希望者が急増するなど需給のミスマッチが見られています。

また、さとらんど内に併設している札幌市農業支援センターは、業務体制の見直しに伴って、農地や事務所などを使わなくなるため、8.3haの同センター敷地についても、新たな活用策を検討す

る予定です。

今後の敷地・施設の有効活用、魅力的なイベントの開催などに当たっては、行政単独での取組みには限界があるため、民間活力の導入を視野に入れています。

2023年度は、サウンディング型市場調査を実施し、民間事業者から、①既存施設の有効活用

②市民の農体験や理解の促進③農業者の支援④利用者の利便性向上と事業者の収益向上⑤さとらんどの魅力を活かした観光—という5つの視点で提案を求めるとともに、既存施設の増改築や施設の新設などのアイデアを募ります。

2024年度に基本方針、2025年度には基本計画を策定し、2026～2027年度でPFIなどの事業者または指定管理者の募集手続きを進め、2028年度から再整備事業などに着手する考えです。



手軽に収穫体験ができると人気の体験農園

札幌市が夏休み親子土木施設 見学ツアーを再開

— 除雪車などさまざまな重機に試乗

「えー、アスファルトってこんなに熱いの!？」。札幌市は7月27、28の両日、市内の土木工事現場などを巡る「夏休み親子土木施設見学ツアー2023」を開きました。2日間に計72人の親子が参加し、普段は入ることのできないアスファルト製造工場や地下鉄車両基地などを見学し、大型車両への試乗、舗装の施工を体験するなど、夏の思い出の1ページを刻みました。

一 の見学ツアーは、建設産業 や土木施設の役割を知り、

夏休みの自由研究などに役立ててもらおうと、小学生と保護者を対象に開いているものです。2015年度から実施していましたが、新型コロナウイルス禍で中断し、4年ぶりの開催となりました。今回は270組の申し込みがあり、抽選の結果、2日間で合計37人の児童とその保護者が参加しま

した。

貸し切りバスで市役所前を出発し、最初に訪れた東区東雁来の東亜道路工業（本社・東京）北海道支社では、広い構内にタイヤローラーやアスファルトフィニッシャーなど舗装用重機やタイヤショベル、ロータリー除雪車など除雪機械が展示されていました。児童たちは運転席に乗り込んでオペレーターからバケットの操



市職員に助けをもらいながら、アスファルト舗装を体験

作方法などを教えてもらったほか、記念撮影などを楽しみました。施工体験では、160度を超える熱のアスファルトをレーキで均し、ロードローラーで転圧する作業に汗を流していました。ツアーに協力した同社の前原康明支社長は、「大変な思いをしながら道路を造り、維持していることを知ってもらい、こうした仕事にも



道路を除雪する機械の大きさを間近で体感

興味を持ってもらえれば」と、専用黄色いヘルメットを被った子どもたちの作業を見守っていました。

昼食の後には、地下鉄東西線の整備などを行う地下鉄車両基地（厚別区大谷地）と、勇建設（本社・札幌）が厚別区厚別西で施工中の山本通山本跨線橋（新橋）下部工新設工事の現場も見学しました。

札幌第4地方合同庁舎Ⅱ期 24年度に新規事業化

北海道開発局は、2024年度に札幌開発建設部などが入居する札幌地方第4合同庁舎Ⅱ期に新規事業着手する予定です。総事業費には約125億円を試算し、延べ床面積約1万9、100㎡の施設を、現在事業化が進んでいる札幌地方第4合同庁舎Ⅰ期の西側隣接地に建設します。7月31日に開催された国土審議会建築分科会官公庁施設部会・事業評価小委員会が2024年度の新規事業化が妥当と判断しました。

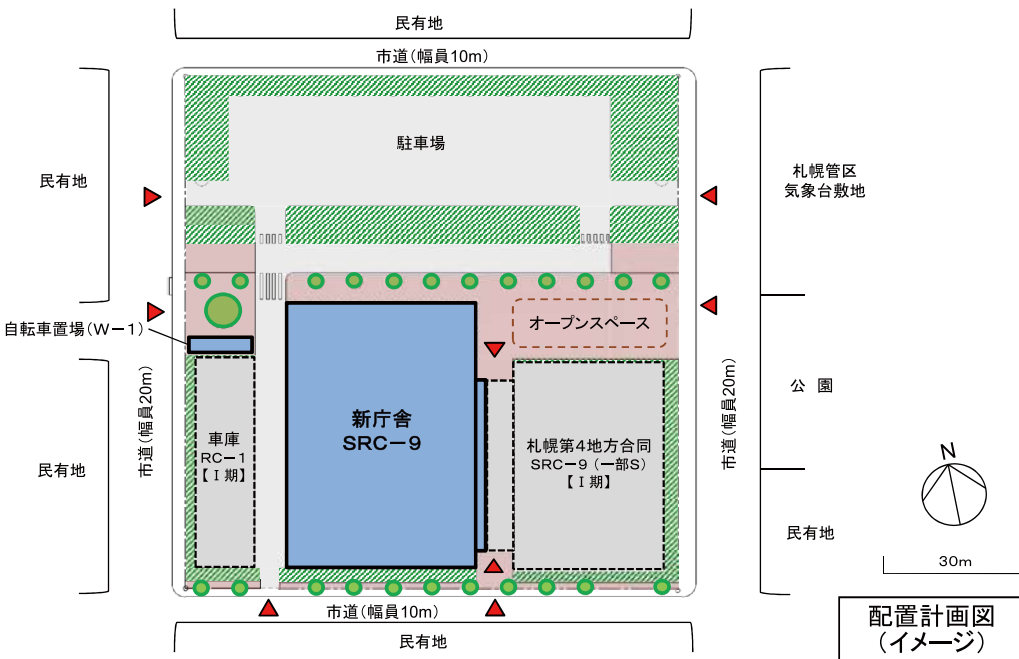
施設には札幌開発建設部と札幌管区气象台が入居します。施設規模は鉄骨鉄筋コンクリート（SRC）造、9階、延べ約1万9、100㎡となります。施設を建設する札幌市中央区北2条西19丁目の敷地では現在、北海道運輸局などが入居する札幌地方第4合同庁舎Ⅰ期（SRC造、9階、延べ1万3、459㎡）の事業が進んで

いて、建築主体工事に近く着工します。Ⅱ期の施設は、このⅠ期施設の西側に配置するもので、新庁舎完成後に札幌開発建設部などが入居する現施設は解体し、跡地を駐車場とする計画となっています。事業評価小委員会では、施設の老朽化が進み、今後の災害対応に支障が生じることなどを踏まえ

て、新規事業化が妥当と判断しました。また、地域防災への貢献として、災害時の一時避難場所（帰宅困難者受け入れなど）としての機能も確保し、地域の防災機能向上に貢献することを予定しています。

この日に示された事業計画では、事業期間に2024年度から2031年度を想定し、建設費に約94億円、企画設計費に約5億3、500万円、解体費に約7億8、000万円などを試算しています。現時点で、今後のスケジュールは示されていませんが、Ⅰ期工事を見ると、2021年度の

新規事業採択後は、2022年度に基本・実施設計、2023年度に着工していることから、Ⅱ期についても、早ければ2026年度着工となる可能性があります。



生産×加工×流通の6次産業化を応援 北海道6次産業化地域プランナー 萬谷利久子

北海道の農業が明日を創る! ③

”都会の田舎“のとうもろこし

札幌市中心部から車で30分とは思えない、のどかな里山の風景が広がる清田区有明地区に、高橋ファームがあります。今春「有明とうもろこしパーク」をオープンしました。糖度18度になるととうもろこし「ほしつぶコーン」を10万本栽培しています。

農園前の直売所には、朝採りとうもろこしを目当てに午前9時のオープンから続々とお客さんがやってきます。多い日には3千本が売れるそうです。

直売所には、とうもろこし以外にも、普段あまり目にしないような珍しい野菜、旬の農作物が、季節をリレーしながら並びます。食べる人の健康を支えたいと願うオーナーの高橋信一郎さんが育てた野菜が食卓に上ると、大地のエネルギー



道内ではなかなか見られない赤いとうもろこし「大和ルーージュ」

ギーをもらえる気がします。

昨年、仲卸業者から高橋さんに栽培の依頼があったのが、赤いとうもろこし「大和ルーージュ」です。高橋さんは、初めて生産することや気候のリスクも考慮して、契約本数400本の倍以上を栽培し、収量を確保して期待に応えました。畑でピンクのヒゲを風に揺らす「大和ルーージュ」は、見た目の奇抜さとは裏腹に、もちっとした食感が、どこか懐かしい印象です。

高橋ファームでは今年、直売所の隣に、ミニ店舗を造り、「とうもろこし豆乳スムージー」「とうもろこしかき氷」を販売しています。どちらも風味豊かで「採れたて感」が満点です。

調理担当の「お母さん」、睦美さんはお菓子作りが得意で、近所の方から頼まれて、シフォンケーキなどを焼いていました。秋の新商品は、「キャラメルシユガーをまぶしたさつまいも」です。素朴な手づくりおやつですが、スイートポテトのような味わいです。10

月になれば、「壺焼きいも」も登場します。備長炭の遠赤外線線で焼かれたさつまいもは、甘くとろんと仕上がります。

直売所の脇に湧き水が出ている自然豊かな「都会の田舎」高橋ファームは訪れるだけでも心地いい場所です。これまでもトマトの収穫体験など市民との農業交流事業にも力を入れてきましたが、今後は観光農園を目指した歩みをさらに進めていく意向です。カフェやBBQスペースなどのプランもあり、魅力的なコンテンツがますます増えていきそうです。



濃厚な風味のとうもろこし豆乳スムージー

萬谷 利久子 (ばんや・りくこ)

農×食×観光の専門家。農林水産省事業の北海道6次産業化地域プランナーとして生産者の商品開発や観光事業をサポートする。日本野菜ソムリエ協会認定の野菜ソムリエ上級Pro。北海道大学国際広報メディア・観光学院デスティネーション・マネージャー



教育とのコラボで 北海道の未来を拓く

— ほっかいどう学推進フォーラムがシンポ

認定NPO法人ほっかいどう学推進フォーラム（新保元康理事長）は7月28日、札幌国際ビルディングで第5回シンポジウムを開催しました。「教育と土木でつくる北海道の未来—高校生、動く、考える!!—」をテーマに、参加者は土木を通じて高校生と社会教育の在り方や社会教育の二環として、土木を学ぶことの楽しさや意義、今後の取り組みなどを基調講演とパネルディスカッションを通じて学びました。

基

調講演では、講師に代々木ゼミナール教育総合研究所主幹研究員の林正憲氏（前北海道札幌北高校長）を招き、「高校教育『と』社会『と』ほっかいどう学」をテーマとして行われました。林氏は、生徒数の減少や教師のなり手不足など、教育界を取り巻く環境が厳しさを増す中、より良い学校教育を通じてより良い社会を創るためには、社会に開かれた教

育課程の実践が不可欠、と指摘しました。その上で「ほっかいどう学だからこそできることと、これらと教育の現場が融合することができれば、可能性は無限大に広がる」と、教育現場とほっかいどう学の「コラボレーションに高い期待を寄せました。

引き続き、新保理事長をコーディネーターに、林氏と北海道高等学校遠隔授業配信センター（通

称T-base）の佐藤豊記氏、帯広二建会代表幹事・萩原建設工業取締役副社長の萩原 宏氏、空知建設業協会・砂子組専務執行役員の前藤里史氏を交えて「社会に開かれた高校生の学び」をテーマに、社会

教育の二環として、高校生が土木を学ぶことの楽しさと、そこから学ぶことの意義などを議論しました。

パネルリストからは「高校生らと接する際には、建設業をしっかりと伝えることができる人材を育てていくことも必要」「『総合的な探究の時間』では各高校がさまざまなテーマで生徒の自主性を重んじる授業を展開している。建設業や役所が協力し

てくれればさらに充実する」「教師が生徒と一緒に becoming ワクワクしながら学ぶことができるような取組を」など、ほっかいどう学と建設業への役割と期待が語られました。



各氏が建設業と教育とのコラボの可能性を語りました

北海道開発事業費は 20%増の6、726億円

—24年度開発予算概算要求

国土交通省北海道局は8月24日、2024年度北海道開発予算の概算要求を発表しました。国の一般公共事業費に相当する北海道開発事業費は、国費ベースで2023年度比20・3%増の6、726億円。2023年度要求額の伸び率（19・3%増）を上回り、2年ぶりに2割台の増額要求となりました。全国の一般公共事業費と比べると、道路や港湾、社会資本総合整備交付金など、多くの事業で北海道の伸びが全国を超え、国交省全体の一般公共事業費の伸び率を1^割上回りました。「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」は、所用費用を盛り込まない「事項要求」としています。

今 回の概算要求では、昨年度と同様に裁量的経費削減分の3倍まで要求できる「重要政策推進枠」が設けられています。これを受けて各省庁の事業はほぼ増額要求となりました。北海道開発計画推進費等経費などを含めた北海道開発予算の要求額は、2023年度比20%増の6、

848億円となります。北海道開発事業費は、事業費ベースで見ると20%増の8、459億円に上ります。要求・要望の重点事項としては、年度内に閣議決定予定の第9期北海道総合開発計画に掲げられた計画の目標を踏まえ①生産空間の維持・発展による食料安全保障、観

光振興の強化②ゼロカーボン北海道の実現③デジタル関連産業の集積支援④強靱な国土づくりなどを上げています。

「関係者の協力得てしっかりと予算確保を」—橋本局長

事業別に見ると、治水の要求額は18・6%増の1、123億円となります。激甚化・多様化する災害への対応と国土強靱化の取組として、流域治水プロジェクトの推進

を掲げ、河川整備やダム、遊水地、砂防施設の建設などを進めます。北村遊水地の工事を本格化させ、ダムに関しては、新規に総事業費873億円を見込む糠平ダムの実施計画調査に入るほか、雨竜川ダム再生事業では雨竜第二ダムの本体着工を予定しています。

道路は道路環境整備と合わせて20%増の2、943億円を積み上げています。食・観光などの基幹産業を支えるとともに、国土の強靱性を確保し、地域間の連携強化を図るため、高規格道路ネットワークの整備を推進します。また、札

幌都心部へのアクセス道路（創成川通）の整備を推進やコンセッション方式による札幌駅バスターミナル事業に着手します。高規格道路では「道路の5カ年対策プログラム」に基づき、2024年度開通に向け横断道阿寒IC～釧路西IC間や道央圏連絡道路中樹林道路の整備を促進します。

港湾の要求額は19・5%増の208億円となります。食の高付加価値を支える物流機能強化として、21度に新規事業化した苫小牧港東港区浜厚真地区で複合二貫輸送ターミナル整備を進めます。国際物流の機能強化と安定性確保を図るため、釧路港や石狩湾新港などで国際物流ターミナルの整備を推進し、空港では新千歳空港で誘導路の複線化など引き続き推進します。水産基盤整備の要求額は19・8%増の286億円となります。水産業の競争力強化と輸出促進に向け、屋根付き岸壁整備など高度衛生管理対策を進めます。農業農村は19・8%増の952億円を要求しています。食料

2024年度北海道開発事業費概算要求総括表

(金額・単位百万円)

事項	2024年度		
	要求・要望額	重要政策推進枠	伸び率 (当初比)
	[845,949]	[205,113]	120.0%
北海道開発事業費	672,584	169,845	120.3%
治山治水	121,357	29,150	118.8%
治水	112,283	26,977	118.6%
治山	7,689	1,897	120.0%
海岸	1,385	276	125.3%
道路整備	262,202	79,350	119.8%
港湾空港鉄道等	27,431	4,797	119.1%
港湾	20,848	4,797	119.5%
空港	6,583	0	118.0%
住宅都市環境整備	33,136	353	121.9%
都市環境整備	33,136	353	121.9%
道路環境整備	32,076	100	122.0%
都市水環境整備	1,060	253	119.2%
公園水道廃棄物処理等	10,164	2,360	132.7%
下水道	1,431	339	119.5%
水道	4,352	1,088	155.2%
廃棄物処理	2,214	553	120.0%
国営公園等	2,167	380	119.5%
農林水産基盤整備	143,231	36,447	121.1%
農業農村整備	95,226	23,082	119.8%
森林整備	8,717	3,500	148.0%
水産基盤整備	28,639	7,270	119.8%
農山漁村地域整備	10,649	2,595	119.0%
社会資本総合整備	69,784	16,042	122.0%
社会資本整備総合交付金	30,882	7,319	119.4%
防災・安全交付金	38,902	8,723	124.2%
推進費等	5,279	1,346	119.6%

※[]の数字は事業費



供給力強化に向け、農地の大区画や地下かんがい整備、スマート農業の推進などを上げています。また、防災と生産力の維持に向け、農業水利施設の戦略的な保全管理の省力化・高度化を図っていきます。交付金のうち、防災・安全交付金は24・2%増の389億円となり

ます。日本海溝・千島海溝地震対策特別措置法の改正を受けて、津波避難タワー整備など、津波避難対策緊急事業計画を実施する自治体を支援します。また、市町村が実施する水道事業は55・2%増と全事業の中で最大の伸び率を示し、全国の13%増を大きく上回つ

ています。老朽化した既存施設の更新、耐災害性の強化、高度浄水施設の整備などを進めます。橋本幸北海道局長は今回の概算要求について「全国と同等、あるいは上回る伸びとなることを目標に調整を続けてきた。物価の高騰やガソリン価格の値上がりなど、暮

らしと経済が厳しい状況下にある中、地域経済を支え、防災・減災、国土強靱化を着実に進めるためにも、年末の予算編成に向けて、関係者の協力得ながらしっかりと予算を確保したい」と話しています。

開発局が職員対象に TEC-FORCEドローン 訓練会を実施

北海道開発局は7月12日、TEC-FORCE（テック・フォース）のドローン訓練会を実施しました。昨年度に続き2回目となるもので、今回は初めて災害発生を想定しました。本局とオンラインで続き、担当者からの指示などを受けながら、同局職員が実践的な撮影などを行いました。参加した職員からは「災害時には正確な情報を把握することでいち早い復旧に取り組むことができる。今日学んだことを職場でも共有していきたい」と話していました。

開 発局では昨年度、TEC-FORCEに被災状況調査班を設置し、自然災害が発生した時には、被災の状況をいち早く把握するために、ドローンを活用した技術向上に取り組んできました。

この日の訓練会には、全道の開発建設部から若手・中堅職員15人が参加しました。実技訓練は豊平川札幌地区防災ステーションそば

の河川敷で行いました。職員は、講師役の請川博一レイブプロジェクト（本社・旭川）代表らのデモンストラーションを受けた後、操作とタブレットによる本局との通信、飛行状況や安全確認などを担当する3人1班で実技を開始し、本局の担当者から、撮影個所のアップや角度の調整などの具体的な指示・要請などを受けながら10分程

度ドローン操作と撮影を実施しました。

訓練後には、請川代表から「離着陸の際にはドローンの位置などを周囲の人にしっかりと伝えることで安全確認ができる」「長時間にわたって撮影するとデータ容量が重くなる」などのアドバイスを受けました。また、参加した職員からは「本局からの撮影オーダーに対応しきれないこともあったが、実際に必要とされる情報がどのようなものかを実践的に知るこ

とができた」「自然災害発生時には現地の状況をいち早く把握することで早期の復旧につながる。今日学んだ技術や知識を職場の仲間と共有したい」などと話していました。

午後からは防災ステーション内で、実技訓練で撮影したドローンの映像について、班ごとに発表や解説を行い、改善点などを確認するとともに、インフラDX技術の活用促進などについての説明を受けました。



災害発生を想定しドローンの訓練会を実施

建マネ建設経営小委員会が 2024年問題などの勉強会

北海道土木技術会建設マネジメント研究委員会（委員長・高野伸栄 北大大学院工学研究院教授）は8月8日、ホテルマイステイズ札幌アспенで建設経営小委員会の勉強会を開催し、北海道労働局などの県警行政機関や団体が、働き方改革法や2024年問題などについて話題や取組を紹介しました。

北 北海道労働局労働基準部監督課の小山治彦監察監督官

は、来年4月から適用となる建設業の時間外労働の上限規制について、災害復旧と除排雪が対象外となることを説明した上で「36協定を結び、必要な届け出を行えば適用対象外となるが、社員の健康管理などをしっかりと行うことが基本」と、働き方改革の本来の目的を強調しました。

この日の勉強会には、小山監察

監督官のほか、北海道開発局の

山中重泰技術管理課長補佐、北海道測量設計業協会の渡辺亮会長、北海道建設業協会の渡部明雄常務理事が講師となり、働き方改革法や2024年問題などについて、それぞれの取組などをアンケート結果などに基つき紹介しました。

小山監察監督官は、建設業の時間外労働の上限規制について解説し、「これまでは労働時間だけで管理していたが、今後は従事した

労働時間が通常の作業なのか災害なのかを区分することが必要となり、それらの作業負担が大きくなることが想定される」となどと説明しました。

山中補佐は、開発局が取り組んでいる建設業における働き方改革や生産性向上の取組を紹介しました。ICTや

BIM/CIM活用などによる生産性向上を官民が一体となって進めていくことが重要と話しました。渡辺会長は、会員アンケートから見る働き方改革の現状などを紹介し「役職員の意識改革により、残業時間がかかり減つ

ている事例が見られる」と述べました。渡部常務は会員企業が行ったアンケート結果から、9〜12月にかけて残業時間が多くなる傾向を示し「労働時間の上限規制への対応は企業だけではなく、公共・民間発注者の理解が不可欠」と強調しました。



北海道労働局の小山監察監督官が2024年問題を解説しました

第9期北海道総合開発計画

最終とりまとめ

— 計画の目標実現に向け連携体制を構築

国土交通省北海道局は7月18日、国土審議会北海道開発分科会の第9回計画部会を開催し、第9期北海道総合開発計画の報告案を審議しました。これまでの議論を踏まえ、再生可能エネルギー活用やデータセンター立地などの先端産業拠点形成に関する表記などを追加しました。また、計画に掲げた目標の実現に向けて、開建や地方公共団体、NPOなどによる「地域共創チーム」の設置を明記しています。

計 画策定に向けては、ゼロカーボン政策など、社会経済情勢が大きく変化する中、前倒して策定することを決め、2022年3月から計画部会での議論がスタートしました。おおむね10年間を計画期間として設定しています。計画の目標には「我が国の豊かな暮らしを支える北海道」と「北海道の価値を生み出す北海道

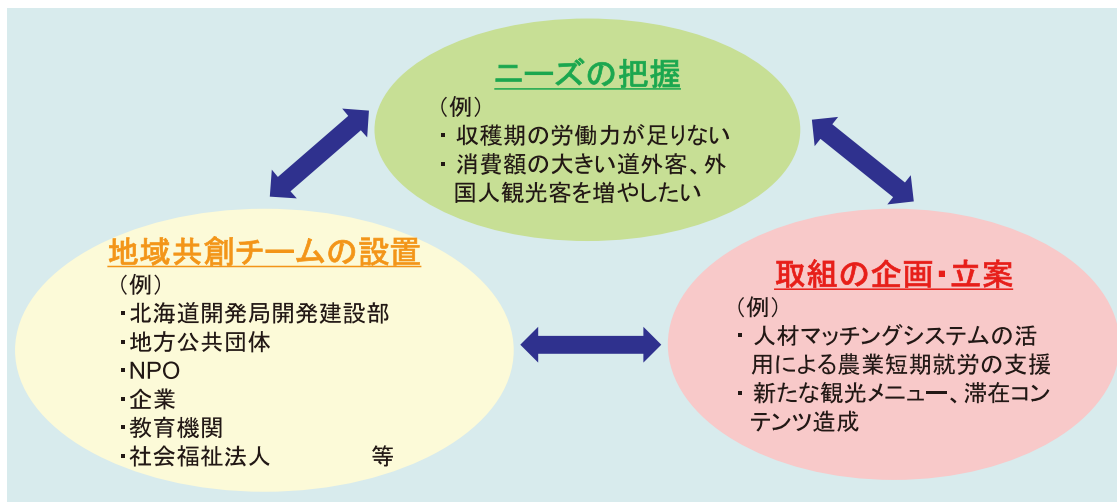
型地域構造」という2つを掲げ、北海道の強みとして、食と観光に加えて、脱炭素社会実現に貢献する北海道を打ち出しています。計画の目標では、再生可能エネルギーに関して、北海道が豊富な賦存量を有していることを具体的な数値で表現し、先端産業拠点の形成では、東京圏や大阪圏を補完・代替する第三、第四の中核拠点と

して整備を進め、我が国の国際的なデータ流通のハブとしての機能強化に貢献することが重要と追記しています。

この日の部会では計画の進め方として①計画のマネジメント②計画の地域展開③官民共創の推進の3つの方向性が示されました。このうち、①では、主要施策に対して、モニタリング指標を設定して進捗状況を点検します。②では、圏域ごとに「地域づくり推進ビジョン」を計画の「地域版」としてとりまとめます。③では、計画の目標実現に向けて、開建や地方公共団体、NPOや教育機関などによる「地域共創チーム」を設置します。同チームは地域のニーズやテーマに応じて編成し、デジタル技術活用などにより生産空間の維持・発

展を目指し、これらの取組を「地域づくり推進ビジョン」に反映することとしています。

地域共創チームの取組“イメージ”



糠平ダムと雨竜第二ダムの 堤体かさ上げを推進

北海道開発局

北海道開発局は2024年度に、糠平ダムと雨竜第二ダムの再生事業を進める計画です。いずれも堤体をかさ上げるもので、総事業費に873億円を見込む糠平ダムは実施計画調査に入り、堤体の調査などを進めます。雨竜川ダム再生事業として予定している雨竜第二ダムは本体着工を予定しています。いずれも2024年度北海道開発予算概算要求に盛り込まれています。

糠

平ダムは、十勝川水系河川整備計画の変更に際して、十勝川の治水対策として実施されるものです。同ダムは音更川上流に大林組が施工し1956年に竣工した重力式コンクリートダムで、2021年度土木学会選奨土木遺産にも選定されています。

現在の規模は、堤高76m、堤頂長293m、堤体積46万m³、有効貯水量1億6,050万m³と、有効貯

水量では夕張シューパロダム、雨竜第一ダムに次いで道内3番目の能力を持ちます。かさ上げは6mを想定し、事業費には873億円を試算しています。2024年度は堤体調査などを行い、着工に向けた準備作業を進めます。

雨竜第二ダムについては、雨竜川ダム再生事業の一つとして行われるものです。同ダムのかさ上げと同第一ダムの洪水調整容量の振

り替え、河道掘削などを予定しています。再生事業の総事業費は449億円を試算し、このうち、ダムかさ上げの工事費には213億円を見込んでいます。

第二ダムは堤高35・7m、堤頂長230m、堤体積9万3,000m³。再生事業では、堤高を3・8mかさ上げして39・5mとし、総貯水量は2,410万m³となります。新たな洪水調節容量に対応するため、堤体中央部に大規模な放流設備なども整備します。2023年度は工事用道路に着工し、2024年度は堤体着工を予定しています。



糠平ダム



雨竜第二ダム

さっぽろ ニュース ア・ラ・カルト

- 北海道はまなす食品が江別市に新工場
- 「さつきた8・1」のタワーマンションは完売
- 豊平川に北24条桜大橋が竣工

À La Carte

まちと人が躍動する札幌圏。この地域ではさまざまな出来事と話題が提供され、それが人々の関心を集め、それがまち全体の活気を呼び起こしています。「さっぽろニュースア・ラ・カルト」では、そんな「旬な」話題をご紹介します。

北海道はまなす食品が 江別市に新工場 道産大豆の納豆需要拡大 に対応

コープさっぽろ（本部・札幌）や北海道電力（本社・同）など民間11社と、北海道、札幌市など自治体6団体が共同出資している北海道はまなす食品（本社・北広島市）の新工場が7月24日から稼働を始めました。27日には開設セレモニーと新工場で生産した、納豆を積んだトラックの出発式が行われました。

新工場は江別市西野幌497・25に、平屋建て一部3階建て、延べ床面積約6,362㎡の規模で建設しました。旧工場で利用している機械を一部移設したほか、包装や段ボールに詰め込む工程などに自動装置を導入しました。生産能力は1日約4万パックから倍増、約8万5,000パックまで生産できるようにになりました。輸出用の40フィートコンテナには、段ボール1,850ケースを積み込むことができますが、従来は手作業のため1,850ケースを用意するの

に1週間が必要でしたが、1日半に短縮されます。

国内では、コープさっぽろ向け以外にもサップロドラッグストア向けや近く始まるファミリーマーケット向けなど新規需要も増えており、国内外での需要拡大を背景に新工場を建設しました。新工場は、豆腐やこんにやくを生産している「コープさっぽろ江別食品工場」の隣接地にあり、投資額は約32億円です。

新工場の玄関前で行われたセレモニーで、北海道はまなす食品の渡邊浩司社長は、「納豆の持つ健康パワーを北海道から世界の国々



新工場の開設セレモニー。中央が渡邊浩司社長

に届けるを合言葉に、当社の新しい時代の幕開けにしたい」と挨拶、テープカットとくす玉割りが行われました。その後、工場裏手の出荷ヤード前での出発式で、吉崎淳工場長は「新工場からコープさっぽろ全店に向けた初出荷となる。安全、安心な製品を提供できるよう、障がい者を含めて従業員一同頑張りたい」と述べました。

「さつきた8・1」の タワーマンションは完売 芸術文化の発信拠点 「北八劇場」も整備

JR札幌駅北口で進められている、北8西1地区第一種市街地再開発事業である、「さつきた8・1」と名付けられた複合再開発ビルは、2024年4月に開業します。このうち大和ハウス工業（本社・大阪市）と住友不動産（同・東京都）、東急不動産（同）、NIPPON（同）の4社が2021年11月から共同で進めてきた分譲マンション「ONE札幌ステーションタワー」について2023年8月に全戸を完売しました。総戸数は624戸で、分譲対象外の82戸を除いた

542戸が分譲対象です。竣工は、2023年12月の予定です。

「ONE札幌ステーションタワー」は、地下鉄東豊線、同南北線「さつぽろ駅」の新設出入り口（2023年12月完成予定）に直結します。道内の新築分譲マンションとしては高さ175.2mと最高層、戸数も最大の地上48階建てタワーマンションです。一般分譲住戸は、1LDKから4LDKの間取りを設けました。販売価格は5、160万円から5億円で、1億円以上の住戸は130戸です。契約者の年代は、50代以上が約70%、40代が約20%、30代が約10%。家族数は1人〜2人が約80%を占めています。道内居住者は約60%で、道外が約40%となっています。

1階ラウンジは二層吹き抜けで、5階には、エレワークもできる個室ブースを備えた「オーナーズラウンジ」のほか、「コミュニティラウンジ」を備えています。また、23〜24階には「ゲストルー



来年4月に開業する「さつきた8・1」

ム」を6戸、29階には眺望を楽しむ「スカイラウンジ」を用意するなど、充実した共用施設となっています。

また施設の1〜3階は商業施設、2階・3階には芸術・文化の新たな活動拠点となる「北八劇場」（226席）が、2024年春にオープンする予定です。

豊平川に北24条桜大橋が竣工 着工から11年、地域と人を結ぶシンボルに

8月4日の「橋の日」に合わせて、豊平川に架かる36番目の道路橋「北24条桜大橋」が供用開始しました。建設開始から11年、東区と白石区を結ぶ新たな橋の開通で、交通環境や地域環境が大きく変わることが期待されます。

北24条桜大橋は、環状通の環状北大橋と札幌新道の豊水大橋の間に建設されました。宮の森・北24条通が豊平川で行き止まりとなっていたこともあって、環状北大橋と豊水大橋を渡る自動車は1日5万台を超えるなど渋滞が慢性化していました。

札幌市は2013年から工事に着手し、建設地点の川幅は約270mと広いため、市では事例が少ない送り出し架設工法が採用されました。送り出し架設工法は、橋桁となる鋼桁を送り出して橋梁を据え付ける工法で、今回は全5回、1,700tの鋼桁を140m送り出しました。この工法では、送り出し桁の先端に手延べ機（安全に送り出すための機材）を取り付けて行うのが一般的ですが、今回は送出し後に手延べ機を解体する場所が確保できないため、鋼桁の強度を高めて、手延べ機を使わない工法を採用しました。この工法は全国的に珍しいといわれています。

この日、橋上で行われた開通式で秋元克広市長は、「10年以上の歳月をかけて完成したこの橋が、東区と白石区を結ぶ新たな大動脈

となり、市内物流の効率化促進とともに両区の連携が活発になることを期待する。マチの新たなシンボルとして定着し、市民に長く愛されることを祈りたい」とあいさつしました。

続いて、施工者を代表して岩田地崎建設（本社・札幌）の岩田剛社長は、「全国でも例が少ない難易度の高い工事だったが、事故なく本日を迎えることができた。橋は暮らしてに密着し、豊かな生活を支える重要なインフラ。人と人、地域と地域を繋ぐ架け橋として長く愛され続けることを祈る」と述べられました。



「北24条桜大橋」の開通式

今、「ほっかいどう学」が熱い!!

認定NPO法人ほっかいどう学推進フォーラム 新保元康 理事長

除雪こそ世界に自慢できる技である!

この夏は暑かった! 9月に入っても北海道が暑いなんて、どうなっているのでしょうか。こうなると、「雪よ、今こそ降ってくれ!」という気持ちにもなるというものです。そこで、今回は、ちょっと早いのですが、雪のお話をするとしましょう。

実は以前から温めている私の妄想をご紹介します。

「北海道の最高の自慢は除雪である!」

こんなことを言えば、気がおかしくなっているのではと思われる方も多いかと思います。でも、私は本気でそう思っています。

札幌市には、毎冬およそ5メートルの雪が降ります。毎日降る雪を足し算すると5メートルになるのです。これだけ雪が降るところには人は住まないのが世界

の常識。そこに200万人が生活している。これだけでもはや世界の奇跡です。一戸建ての家庭では5種類程度の雪かき道具を揃えているのではないのでしょうか。雪の状況に応じて使い分け、見事に玄関前をきれいにする。当たり前だけどかっこいいですね。しかも、冬の除雪中にはご近所の会話が増えます。さらに、除雪は、ダイエットにも最高だといえます。コミュニティのぎずなを強め、ますます元気になる素、これが北海道の除雪なのです。

北海道には、高規格幹線道路が約700km、一般道が約88,000kmあるそうです。ここに雪が降ればたちどころに除雪作業が行われます。夜に大雪が降っても、朝の通勤時間帯にはすっきりした道路になっている。平気に通勤できるし物流も止まらないのは、この除雪のおかげです。

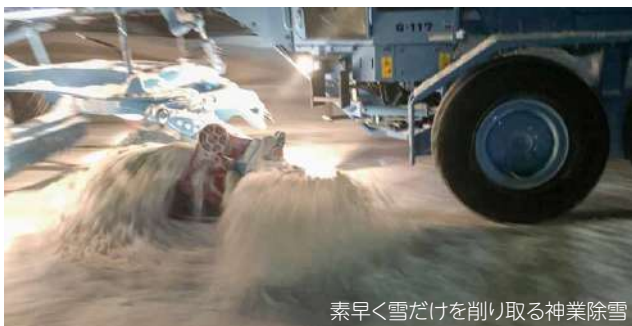
げです。

この除雪作業は、神業です。

短時間に相当な距離を除雪するためには、スピードが必要。雪が降っているので視界はもちろん十分ではありません。しかし、道路もその周辺の構造物も傷めることもなくきれいに雪だけを運び去る!そして、だれにも気づかれることなく、夜明けとともに去っていくオペレーターのみなさん。こんなかっこいい仕事があるのでしょうか。

この私たちの冬の暮らしぶり、除雪作業、これは世界中でも、おそらく北海道だけの宝なのではないでしょうか。誰も見たことのない、最高のかっこよさがここにあるのです!

インバウンドが復活してきました。海外の皆さんには北海道に来ていただき、この除雪作業のすばらしさをぜひ見てほしいと思います。できれば体験もしてほしい。他では絶対に味わえない最高の体験にみなさん感動するはずですよ。「除雪観光」ぜひやってみてほしいなあ!



素早く雪だけを削り取る神業除雪



夕陽に照らされる巨大な雪堆積場での作業



Profile: 新保 元康 (しんぼ・もとやす)

1958年小樽市生まれ。北海道教育大学卒業後、札幌市内の小学校に37年間勤務。

4校で校長を務め定年退職後、2019年に発足したほっかいどう学推進フォーラム理事長に就任、現在に至る

編集後記

- ▶「企業向けよろず情報誌KISETSU」10月号をお届けします。今号では札幌北広島環状線の橋梁建設や清田区民センター移転建替へ基本計画策定、札幌市建設局の夏休み親子土木施設見学ツアーなど、皆様にご興味を持つ話題をご提供しています。
- ▶記録的な猛暑もようやく峠を越え、秋の気配が深まっています。朝晩は肌寒く、あの猛暑が少しだけ懐かしくなります。でも、猛暑の年は大雪に、という過去の記録もあります。万全の備えをしながら、間もなく訪れる冬を乗り切りたいものですね。